

平成25事業年度

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
行政サービス実施コスト計算書
重要な会計方針等
附 属 明 細 書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
雇 用 促 進 融 資 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構
貸借対照表

雇用促進融資勘定

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		2,950,697,174	
有価証券		4,975,246,515	
福祉施設等設置資金貸付金	2,433,339,536		
貸倒引当金	△ 263,691,136	2,169,648,400	
たな卸資産		11,820	
前払費用		3,173	
未収収益		2,669,982	
未収金		757,856	
流動資産合計			10,099,034,920
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	936,622		
減価償却累計額	△ 127,980	808,642	
構築物	80,429		
減価償却累計額	△ 11,135	69,294	
工具器具備品	490,142		
減価償却累計額	△ 134,935	355,207	
有形固定資産合計		1,233,143	
2 投資その他の資産			
破産更生債権等	2,407,237,033		
貸倒引当金	△ 1,763,552,090	643,684,943	
長期前払費用		1,587	
敷金・保証金		819,368	
投資その他の資産合計		644,505,898	
固定資産合計			645,739,041
資産合計			10,744,773,961
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		5,555,582	
預り補助金等		9,467,912	
一年以内返済予定の長期借入金		2,112,492,000	
未払金		1,232,414	
未払費用		61,512,335	
預り金		103,094	
流動負債合計			2,190,363,337
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	2,052,511	2,052,511	
長期借入金		6,804,142,000	
固定負債合計			6,806,194,511
負債合計			8,996,557,848
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,748,216,113	
当期末処分利益		0	
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計			1,748,216,113
純資産合計			1,748,216,113
負債純資産合計			10,744,773,961

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定
 損益計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
業務委託手数料	47,129,546		
その他	12,176,073	59,305,619	
一般管理費			
役員報酬	521,331		
職員給与	7,069,998		
職員諸手当	2,777,923		
賞与	2,603,905		
退職手当	31,149		
法定福利費	3,518,615		
雑給	6,797,967		
旅費交通費	3,379		
消耗品費	62,439		
雑役務費	716,335		
図書費	18,496		
減価償却費	134,334		
その他	3,051,570	27,307,441	
財務費用			
支払利息	494,533,557	494,533,557	
経常費用合計			581,146,617
経常収益			
運営費交付金収益		27,172,267	
事業収益			
貸付金利息	114,666,006		
雑収入	701,450	115,367,456	
補助金等収益		386,165,077	
資産見返運営費交付金戻入		134,334	
貸倒引当金戻入		4,162,656	
財務収益			
受取利息	6,705,413		
有価証券利息	737,937	7,443,350	
雑益		4,580	
経常収益合計			540,449,720
経常損失			△ 40,696,897
当期純損失			△ 40,696,897
前中期目標期間繰越積立金取崩額			40,696,897
当期総利益			0

キャッシュ・フロー計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 22,874,388
その他の業務支出	△ 63,274,338
運営費交付金収入	32,812,000
貸付金利息による収入	117,915,587
貸付金回収による収入	1,038,344,809
補助金等収入	395,102,350
補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,451,676
小計	1,484,574,344
利息の受取額	30,651,147
利息の支払額	△ 506,016,950
国庫納付金の支払額	△ 25,234,545
業務活動によるキャッシュ・フロー	983,973,996
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,020,508,950
定期預金の払出による収入	5,020,508,950
投資有価証券の取得による支出	△ 4,999,142,083
固定資産の取得による支出	△ 1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,999,143,648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,112,492,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112,492,000
IV 資金減少額	△ 6,127,661,652
V 資金期首残高	9,078,358,826
VI 資金期末残高	2,950,697,174

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			0
当期総利益		0	
II 利益処分額			
積立金		0	0

行政サービス実施コスト計算書

自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	59,305,619		
一般管理費	27,307,441		
財務費用	494,533,557	581,146,617	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 115,367,456		
貸倒引当金戻入	△ 4,162,656		
財務収益	△ 7,443,350		
雑益	△ 4,580	△ 126,978,042	
業務費用合計			454,168,575
II 引当外賞与見積額			141,717
III 引当外退職給付増加見積額			△ 6,427,683
IV 行政サービス実施コスト			447,882,609

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しております。

当機構は、事務経費の一部について、費用進行基準以外の収益化基準の採用に向けて、業務の実施と運営費交付金との対応関係を整理し、昨年度に引き続きその検討を行っているため、当年度においても業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15年				
構	築	物	13年			
工	具	器	具	備	品	5～20年

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるた

め、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から直前事業年度末の退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

〔後発事象〕

重要な後発事象は発生しておりません。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

1, 130, 276 円

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

31, 643, 030 円

3. 有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国債・地方債等	4,975,246,515	4,972,228,235	△3,018,280
	小計	4,975,246,515	4,972,228,235	△3,018,280
合計		4,975,246,515	4,972,228,235	△3,018,280

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (円)	1年超5年以内 (円)	5年超10年以内 (円)	10年超 (円)
債券				
(1)国債・地方 債等	4,975,246,515	0	0	0
合計	4,975,246,515	0	0	0

4. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

雇用促進融資勘定の債権管理回収業務は、補助金等を財源としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

雇用促進融資勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金は、福祉施設等設置資金貸付金（労働者住宅その他福祉施設の設置・整備のための資金の貸付金であり、平成13年度で新規の貸付を終了）の原資として借り入れた財政投融资であり、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

5. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	2,950,697,174	2,950,697,174	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,975,246,515	4,972,228,235	△3,018,280
(3) 福祉施設等設置資金貸付金	2,433,339,536		
貸倒引当金	△ 263,691,136		
	2,169,648,400	2,487,327,017	317,678,617
(4) 破産更生債権等	2,407,237,033		
貸倒引当金	△ 1,763,552,090		
	643,684,943	643,684,943	0
(5) 長期借入金	(8,916,634,000)	(9,911,984,640)	(995,350,640)

(注)負債に計上されるものは () で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

6. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	2,950,697,174 円
うち定期預金	0 円
<hr/>	
(差引) 資金残高	2,950,697,174 円

〔行政サービス実施コスト計算書注記〕

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	1,130,276 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	988,559 円
<hr/>	
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	141,717 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	△3,491,416 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	23,267 円
<hr/>	
(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△2,913,000 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△6,427,683 円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（雇用促進融資勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	935,057	1,565	0	936,622	127,980	64,033	0	808,642
	構築物	80,429	0	0	80,429	11,135	5,568	0	69,294
	工具器具備品	407,556	82,586	0	490,142	134,935	64,733	0	355,207
	計	1,423,042	84,151	0	1,507,193	274,050	134,334	0	1,233,143
有形固定資産 合計	建物	935,057	1,565	0	936,622	127,980	64,033	0	808,642
	構築物	80,429	0	0	80,429	11,135	5,568	0	69,294
	工具器具備品	407,556	82,586	0	490,142	134,935	64,733	0	355,207
	計	1,423,042	84,151	0	1,507,193	274,050	134,334	0	1,233,143
投資その他の 資産	破産更生債権等	2,507,089,675	251,200,000	351,052,642	2,407,237,033				2,407,237,033
	貸倒引当金	△ 1,865,151,592	△ 1,763,552,090	△ 1,865,151,592	△ 1,763,552,090				△ 1,763,552,090
	長期前払費用	0	1,587	0	1,587				1,587
	敷金・保証金	819,368	0	0	819,368				819,368
	計	642,757,451	△ 1,512,350,503	△ 1,514,098,950	644,505,898				644,505,898

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	30,382	79,208	0	97,770	0	11,820	

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
						満期保有 目的債券
	利付国庫債券(5年) 第88回	4,999,142,083	4,951,950,000	4,975,246,515	0	
	計	4,999,142,083	4,951,950,000	4,975,246,515	0	
貸借対照表 計上額合計			4,975,246,515			

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (財政投融资)	2,112,492,000	2,112,492,000	2,112,492,000	2,112,492,000	4.81	平成26年5月25日～ 平成27年3月29日	
長期借入金 (財政投融资)	8,916,634,000	0	2,112,492,000	6,804,142,000	4.81	平成27年5月25日～ 平成31年11月25日	
計	11,029,126,000	2,112,492,000	4,224,984,000	8,916,634,000			

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
福祉施設等設置資金貸付金	6,075,816,476	△ 1,235,239,907	4,840,576,569	2,228,221,395	△ 200,978,169	2,027,243,226	
一般債権	2,608,132,895	△ 694,701,748	1,913,431,147	151,532,521	△ 8,790,557	142,741,964	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	960,593,906	△ 440,685,517	519,908,389	211,537,282	△ 90,588,110	120,949,172	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	2,507,089,675	△ 99,852,642	2,407,237,033	1,865,151,592	△ 101,599,502	1,763,552,090	
計	6,075,816,476	△ 1,235,239,907	4,840,576,569	2,228,221,395	△ 200,978,169	2,027,243,226	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	1,814,147,555	1,814,147,555	0	・ 前期末処分利益の積立金振替額 158,121,071 ・ 前中期目標期間繰越積立金からの振替 1,656,026,484 ・ 前中期目標期間繰越積立金への振替 △ 1,788,913,010 ・ 国庫返納額 △ 25,234,545
前中期目標期間繰越積立金	1,656,026,484	1,788,913,010	1,696,723,381	1,748,216,113	・ 通則法第44条第1項積立金からの振替額 1,788,913,010 ・ 通則法第44条第1項積立金への振替 △ 1,656,026,484 ・ 目的取崩額 △ 40,696,897
計	1,656,026,484	3,603,060,565	3,510,870,936	1,748,216,113	

(注) 1 前中期目標期間最終年度の前中期目標期間繰越積立金期末残高は、1,656,026,484円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益158,121,071円を加えると積立金は1,814,147,555円となる。

(注) 2 この積立金1,814,147,555円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,788,913,010円であり、差し引き25,234,545円については国庫に納付した。

7. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	40,696,897	前中期目標期間繰越積立金 平成25年度の損益計算書に生じた損失の額に充てる額
その他	1,656,026,484	前中期目標期間終了時の積立金への振替額

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	0	32,812,000	27,172,267	84,151	0	27,256,418	5,555,582
合計	0	32,812,000	27,172,267	84,151	0	27,256,418	5,555,582

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成25年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
業務達成基準を採用した業務はない。		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準を採用した業務はない。		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	27,172,267
	資産見返運営費交付金	84,151
	資本剰余金	0
	計	27,256,418
①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に関する損益等 (ア) 損益計算書に計上した費用の額：27,172,267 (一般管理費27,172,267) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (ア)の額		
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	27,256,418	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 期間進行基準を採用した業務はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5,555,582 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減を図ったことによるものである。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において収益化する予定である。
	計	5,555,582

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働保険特別会計雇用勘定補助金	386,165,077	0	0	0	0	386,165,077	
計	386,165,077	0	0	0	0	386,165,077	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(21) 499	(1) 5	(0) 31	(0) 2
職員	(6,536) 12,451	(2) 2	(0) 0	(0) 0
計	(6,558) 12,951	(3) 7	(0) 31	(0) 2

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
- 3 () の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。
- 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

決算報告書（平成25年度）

雇用促進融資勘定

(単位: 百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	1,207	1,592	385	
運営費交付金収入	33	33	0	
国庫補助金収入	395	395	0	
業務収入	780	1,164	384	貸付利息収入の増
雇用促進融資業務収入	780	1,164	384	
支 出	2,720	2,705	△ 15	
業務経費	2,687	2,678	△ 9	貸付残額の減
雇用促進融資業務経費	2,687	2,678	△ 9	
一般管理費	15	12	△ 3	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額 が含まれております
人件費	17	15	△ 2	